

A Promising Future

Tokyo Dome Group Business Report 2010

東京ドームグループ ビジネスレポート 2010

▷Tokyo Dome Group Business Report 2010:

セグメント別ビジネス概要 (2010年1月31日現在)

事業内容

レジャー事業



東京ドームシティ事業

東京ドーム、東京ドームシティ アトラクションズ、ラクーア、ミーツポート、黄色いビルなどで構成され、東京ドームグループの中核となる事業。

ホテル事業

東京ドームホテル、熱海後樂園ホテル、札幌後樂園ホテルで構成。

その他のレジャー事業

松戸競輪場、スパ イアスのほか、東京ドームシティ内外に展開するゲームセンターやスポーツクラブなどで構成。

流通事業



リテール事業として、化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショッピング」を展開。

その他の事業

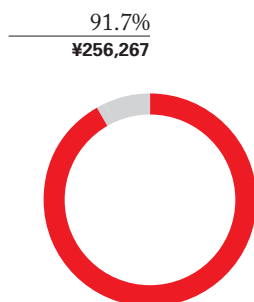
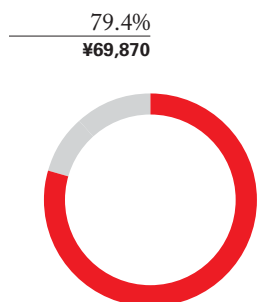


不動産の賃貸・分譲事業、リース事業、ビルメンテナンス事業、立体駐車場などの設計・施工・運営管理事業、生命・損害・医療保険代理店事業、有価証券の保有・管理事業、有線テレビジョン放送事業などで構成。

売上高(注)／構成比
(百万円)／(%)

総資産(注)／構成比
(百万円)／(%)

ハイライト (2010年1月期の業績)



東京ドームは、ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)東京ラウンド、クライマックスシリーズ、日本シリーズが開催されましたが、コンサートや展示会・ビジネスイベントの開催日数の減少などで、売上は前期を下回りました。

東京ドームシティ アトラクションズは、屋内遊園地「ジオポリス」がリニューアルオープンし、新アトラクションの乗り物収入や販売収入、新シアターの稼働で増収となりました。

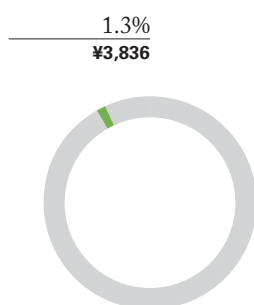
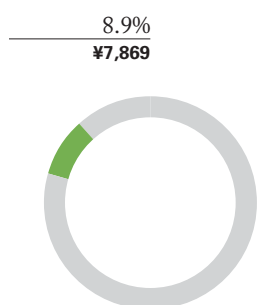
2008年3月に開業したミーツポートは、通期稼働により増収となりました。

東京ドームホテルは、円高と新型インフルエンザによる海外の団体客および景気後退によるビジネス客の減少のため宿泊部門が減収、宴会部門も法人需要減退の影響などで減収となりました。

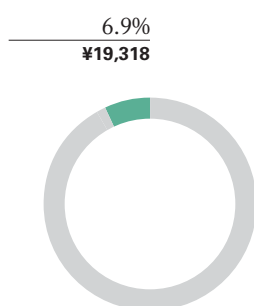
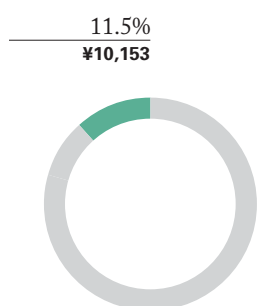
熱海後楽園ホテルは、景気の冷え込みによる付帯収入の減少により、減収となりました。

札幌後楽園ホテルは、来道客数の減少や市内ホテル間の競争激化もあり減収となりました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上は前期を下回りました。



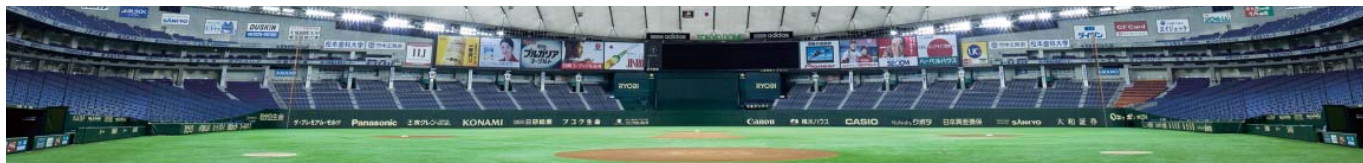
化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショッピング」は、新規開店の3店(なんばマルイ店・大宮店・川崎BE店)と、前期に改装した店舗の好調などの増収要因はありましたが、水戸店・西神戸店の退店および4店の改装に伴う休業により、売上は前期を下回りました。



(株)後楽園総合サービス(2010年2月より(株)東京ドームファミリーーズに社名変更)のビル管理業で「スパイアス」の新規受託収入が寄与したものの、既存受託施設の利用客減少に伴い客室清掃やリネン売上が減少したほか、東和工建(株)の立体駐車場建設事業における請負工事数の減少などで、売上は前期を下回りました。

注：売上高には「消去または全社」の5,969百万円が含まれていません。
総資産には「消去または全社」の28,569百万円が含まれていません。

経営理念および東京ドームシティの事業特性



企業目的:

「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」

東京ドームグループが目指すもの:

東京ドームグループは、企業目的のもと、いつの時代にも他に先駆けて様々なレジャー施設とサービスを多くの人びとに提供してきました。これからも、お客様に心から楽しんでいただける都市型レジャーを追い求め続けることを社会的な使命ととらえ、レジャー・サービス業のリーディングカンパニーとして、限りなく前進していきます。

東京ドームシティの事業特性:

東京ドームグループの中核となる都市型レジャー施設、東京ドームシティには2つの事業特性があります。

1. 東京都心に立地する唯一性:

東京ドームシティは、東京ドームの前身である後楽園球場の頃より、東京都心の水道橋地区に立地。JR総武・中央線と地下鉄4路線(三田線・大江戸線・丸ノ内線・南北線)を利用でき、抜群のアクセスの良さを誇ります。

2. 相乗効果の発揮:

東京ドーム、ラクーア、東京ドームシティ アトラクションズ、東京ドームホテル、ミーツポートなど多種多様な施設をシティ内に集中させ、お客様の回遊性を高めて各施設の相互利用などの相乗効果をもたらします。

東京ドームシティは単なるレジャー施設の集合体ではありません。お客様と『感動』を共有するため、エンタテインメント性をより拡充する新たな施設の導入を図りながら、ひとつの「街」として常に成長しているのです。

豊かな社会の実現を目指して

東京ドームグループの企業価値をもたらす7つの要素

東京ドームグループの企業価値は、総合レジャー産業のリーディングカンパニーとして長年にわたり築き上げたノウハウと信頼、および様々なステークホルダーの方々との良好かつ密接な関係を源泉として、次の7つから形成されています。

- ✓ 1. プロ野球の発展に貢献
- ✓ 2. 東京ドームシティで相乗効果を発揮
- ✓ 3. 憩いの空間を提供
- ✓ 4. エキサイティング空間を創造
- ✓ **5. 文化の創造・発展に寄与**
- ✓ 6. 安全対策と公共的使命
- ✓ 7. 開発規制と長期計画の必要性



1988

•世界ヘビー級タイトルマッチ
•世界マーチングバンドページェント&アルフィー

1989

•MONSTER TRUCK
•NFL東芝アメリカンボウル '89

東京ドームグループの強み

✓ 文化の創造・発展に寄与

多彩な自主興行の企画で、お客様に新たな価値を提供

スポーツの試合やコンサート・コンベンションなどのイベント(興行)は、プロモーターに会場を貸して開催する「貸し興行」と、当社が独自に企画して開催する「自主興行」に分けられます。東京ドームグループでは、東京ドームシティの各施設を中心に、エンタテインメント性にあふれた様々なイベントを自主興行でも開催。お客様に新たな価値を提供することで、文化の創造と発展に寄与し、豊かな社会の実現を目指しています。



1996

- 東京ドームカップ
- NFLアメリカンボウル '96
- マイケル・ジャクソン**
- X JAPAN
- テーブルウェア・フェスティバル '96

主な自主興行

(赤字は写真を掲載)



1990

- シャープ ワールドサッカー '90
- NFL東芝アメリカンボウル '90
- U.S. OFF ROAD CHAMPIONSHIPS
- ローリング・ストーンズ
- デヴィッド・ボウイ



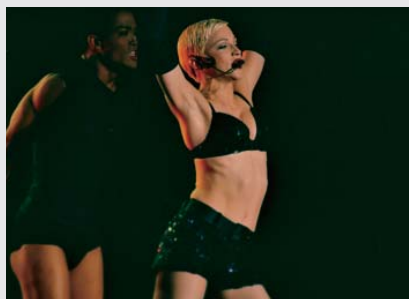
1991

- NFL東芝アメリカンボウル '91
- ワールドサッカー '91
- WWF プロレスリング
- プレイボーイ ジャズフェスティバル '91**
- ジョージ・マイケル
- ポール・サイモン



1992

- NFLアメリカンボウル '92
- ガンズ&ローゼズ
- プリンス**
- プレイボーイ ジャズフェスティバル '92
- マイケル・ジャクソン



1993

- サントリー ダイナミック NFLアメリカンボウル '93
- ガンズ&ローゼズ '93
- サイモン&ガーファンクル
- マドンナ**
- テーブルウェア・フェスティバル '93



1994

- サマーカップ '94
- NFLアメリカンボウル '94**
- X JAPAN
- テーブルウェア・フェスティバル '94



1995

- LUNA SEA
- X JAPAN**
- テーブルウェア・フェスティバル '95



1997

- L' Arc-en-Ciel
- X JAPAN
- テーブルウェア・フェスティバル '97**



1998

- NFLアメリカンボウル '98
- U2
- ローリング・ストーンズ**
- テーブルウェア・フェスティバル '98



2002

- テーブルウェア・フェスティバル '02
- キルトフェスティバル '02**



2009

- イースタンリーグ戦
- テーブルウェア・フェスティバル '09
- キルトフェスティバル '09
- ふるさと祭り東京 '09**

>Tokyo Dome Group Business Report 2010:

目次

東京ドームグループについて セグメント別ビジネス概要	1
経営理念および東京ドームシティの事業特性	2
企業価値の源泉	3
特集 東京ドームグループの強み 文化の創造・発展に寄与	4
目次	6
トップメッセージ/役員紹介	8
お客様に新たな価値を提供し、東京ドームグループの差別化と優位性の確保を目指します。	
事業紹介：	
レジャー事業	10
東京ドームシティ事業	11
東京ドーム	12
飲食&物販	14
ラクーア	15
東京ドームシティ アトラクションズ	16
黄色いビル	18
JCB HALL・後楽園ホール・プリズムホール	19
ホテル事業	
東京ドームホテル	20
熱海後楽園ホテル・札幌後楽園ホテル	22
その他のレジャー事業	
松戸競輪場・スパ イアス	23
流通事業	
ショップイン	24
その他の事業	25



8



12



14



15



16



18

東京ドームグループ ビジネスレポート2010について	26
財務セクション	
連結財務ハイライト	27
財務状況と経営成績に関する説明および分析	28
連結5年間の要約財務データ	30
個別5年間の要約財務データ	31
連結貸借対照表	32
連結損益計算書	34
連結株主資本等変動計算書	35
連結キャッシュ・フロー計算書	37
CSRへの取り組み	38
東京ドームグループでは、3ヶ年中期経営計画「Scale-up」の経営課題のひとつに「社会的責任（CSR）の追求」を設定。CSR活動の主な実績として、環境問題への取り組みと地域社会への貢献をご紹介します。	
東京ドームグループのコーポレート・ガバナンス	40
東京ドームグループでは、コーポレート・ガバナンスの充実により、経営の透明性、健全性、効率性を高めていくことが持続的な企業価値向上のために不可欠であり、重要な経営課題ととらえています。	
会社概要	42
セグメント別関連会社一覧	43
株式情報	44
沿革	45



19



20



22



23



24

▷Tokyo Dome Group Business Report 2010:

トップメッセージ—株主およびステークホルダーのみなさまへ
東京ドームグループの持続的成長に向けて



お客様に新たな価値を提供し、
東京ドームグループの差別化と
優位性の確保を目指します。

2010年1月期の業績と配当政策

新3ヶ年中期経営計画「Scale-up」の2年目となった2010年1月期は、3つの経営目標「配当の安定継

続」「格付けの向上」「時価総額の増大」の達成を目指し、様々な施策に取り組みました。2009年3月にはグループ各施設の利用促進を目的に「TDポイントプログラム」をスタートさせ、会員数は順調に増加し

ています。また同月、スパ ラクアのノウハウを活用した温浴施設「スパ イアス」を横浜にオープン。次いで4月には、東京ドームシティ アトラクションズの屋内遊園地「ジオポリス」をリニューアルオープンし、「シアターG ロック」が予想を上回る稼働と動員を達成しました。さらに、2008年3月に開業した複合施設「ミーツポート」が、通期の稼働によって増収となりました。

しかしながら、景気低迷および新型インフルエンザによる個人消費・法人需要の冷え込み、円高による海外団体客の減少などで苦戦を強いられた結果、2010年1月期の当社グループの連結業績は売上高81,924百万円(前期比6.4%減)、営業利益8,398百万円(同32.6%減)、経常利益8,295百万円(同21.2%減)となりました。また、特別損失で投資有価証券評価損を計上、さらに繰延税金資産の一部の取り崩しなどで、誠に遺憾ながら、当期純損失1,004百万円を計上しました。

配当政策については、当社は安定的な配当の継続を基本方針としています。当期は純損失を計上するに至りましたが、この方針に沿い、1株当たり年5円の配当とさせていただきます。2011年1月期の配当は、1株当たり年5円以上を目指します。

2011年1月期の見通しと取り組み方針

2011年1月期の連結業績は、東京ドームにおけるコンサート日数の増加、2010年3月に開業した東京ドームシティ アトラクションズ「スプラッシュガーデン」の稼働、東京ドームホテルの稼働率の回復などにより、売上高83,500百万円、営業利益9,400百万円、経常利益5,800百万円、当期純利益3,000百万円となる見通しです。

今後、東京ドームグループの持続的成長に必要なのは、大きく変化する消費者心理にどう対応するか、であると考えます。そのためには、時代のトレンドを的確につかんでお客様に新たな価値を提供し、他企業との差別化を図り、当社グループの優位性を確保することが必要です。同時に、最終年度を迎えた中期経営計画「Scale-up」において、3つの経営目標の達成に向けたアクションプランを着実に実行し、現在の難局を乗り越えていく方針です。

株主およびステークホルダーのみなさまには、一層のご支援・ご協力を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2010年5月
代表取締役社長 執行役員
久代 信次

久代 信次

役員紹介 (2010年4月28日現在)

代表取締役会長

林 有厚

代表取締役社長

執行役員

久代 信次

代表取締役副社長

執行役員

朝井 正昭

専務取締役

執行役員

阿部 信二

北田 英一

常務取締役

執行役員

本田 顕治

取締役(社外)

秋山 智史

森 信博

井上 義久

常勤監査役

栗田 幹雄

祝田 雅美

監査役

堤 淳一

野崎 幸雄

児玉 幸治

常務執行役員

野村 龍介

長岡 勤

執行役員

鶴留 俊一

土井 良一

田中 雅昭

谷口 好幸

山田 幸雄

山田 豊

西勝 昭

事業紹介

レジャー事業

「レジャー事業」は、「東京ドームシティ事業」を中核として「ホテル事業」「その他のレジャー事業」の3つに分けています。



東京都心の水道橋地区にある東京ドームシティ

事業紹介/レジャー事業/東京ドームシティ事業

東京ドームシティ事業

東京ドームシティ事業は、東京ドーム、ラクア、東京ドームシティアトラクションズ、ミーツポートなど、東京ドームシティにある各種の営業施設から構成され、東京ドームグループの中心をなす事業です。

2010年1月期の東京ドームシティ事業は、東京ドームシティ アトラクションズの屋内遊園地「ジオポリス」のリニューアルオープンおよびミーツポートの通期稼働による増収がありました。東京ドームにおける野球以外のコンサート・展示会・イベントの減少や、個人消費の低迷によるラクア入館者数の減少などがあり、全体として苦戦を強いられました。



2010年春にオープンした東京ドームシティ アトラクションズ「スブラッシュガーデン、マジカルミスト」

東京ドームシティ事業の主な営業施設の売上高およびレジャー事業における構成比率（2010年1月期）

	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
東京ドーム	13,219	18.9
飲食&物販	13,028	18.6
ラクア	6,062	8.6
東京ドームシティ アトラクションズ	3,024	4.3
黄色いビル (WINS, off)	5,631	8.0
ミーツポート	986	1.4
後楽園ホール	524	0.7
プリズムホール	590	0.8
東京ドームホテル	13,014	18.6
サウナ東京ドーム	309	0.4
東京ドームボウリングセンター	369	0.5

* ただし、構成比率はレジャー事業全体の売上を100として計算

東京ドームシティ来場者数 (単位：千人)

	2009年1月期	2010年度1月期	比較増減	%
東京ドーム・黄色いビル・青いビルエリア	17,695	16,785	-910	-5.1
ラクア・アトラクションズエリア	16,027	14,885	-1,141	-7.1
東京ドームホテル・ミーツポートエリア	4,677	4,965	288	6.2
合計	38,399	36,636	-1,762	-4.6

東京ドームシティのエリア・施設別敷地面積

東京ドームシティ	130,112m ² (約4万坪)
東京ドームシティ アトラクションズ (タワーランド・パラシュートランド・ジオポリス含む)	12,991.91m ²
ラクア (エリア)	15,855.87m ²
東京ドームホテル (棟・外構)	12,621.77m ²
黄色いビル	11,735.19m ² (本館 8,485.82m ² 別館 3,249.37m ²)
青いビル	1,749.11m ²

東京ドームシティ各施設別入場者数の推移 (単位：千人)

施設名	2009年1月期	2010年1月期	比較増減	%
東京ドーム	7,996	7,677	-318	-4.0
スパラクア	705	641	-63	-9.1
東京ドームホテル ^(※1)	1,976	1,766	-209	-10.6
東京ドームシティ アトラクションズ ^(※2)	4,790	5,392	602	12.6
シアターGロッソ/ スカシアター ^(※3)	292	365	72	25.0
おもちゃ王国	305	248	-57	-18.7
東京ドームボウリングセンター	266	234	-31	-11.8
パーチャルスポーツプラザ 打撃王	277	224	-53	-19.1
後楽園ホール	407	378	-28	-6.9
プリズムホール	483	455	-27	-5.8
JCBホール	364	466	102	28.2
サウナ東京ドーム	52	47	-4	-8.9
野球体育博物館	102	155	53	52.8

※1 東京ドームホテルは、宿泊客・レストラン利用客・宴会利用客の合計 (東京ドームホテル外の施設や宿泊者のみ利用可能な施設は除く)

※2 東京ドームシティ アトラクションズは、のべ乗車人数

※3 2009年4月5日までのスカシアター入場者数とシアターGロッソ (2009年4月25日オープン) 入場者数の合算

事業紹介／レジャー事業／東京ドームシティ事業

東京ドーム

東京ドームは、季節・天候に左右されず、野球・アメリカンフットボール・サッカーなどの大型フィールドスポーツからコンサート・コンベンション・展示会まで、あらゆる用途に対応できる「全天候型多目的スタジアム」です。無限の可能性をもつ東京ドームをフルに活用するため、自主興行も含めた新たなイベントの創造と展開を目指しています。



東京ドーム内部

東京ドームの基本情報

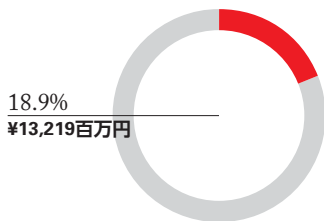
開業日	1988年(昭和63年)3月17日
建設費	350億円

東京ドームの施設概要

敷地面積	112,456m ²
面積	建築面積: 46,755m ² (33,596m ²) (広さを比較する場合の「東京ドーム何個分」の基準) フィールド面積: 13,000m ² (11,493m ²) (両翼100m・外野センターまで122m)
容積	約124万m ² (大きさを比較する場合の「東京ドーム何杯分」の基準)

※()内は後楽園球場の数値

「東京ドーム」の売上高とレジャー事業における構成比率



東京ドームの売上高

(単位：百万円)

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
売上高	14,096	14,348	13,219

ジャンル別稼働日数

(単位：日数)

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
プロ野球 (うち読売ジャイアンツ戦)	94 (63)	105 (63)	102 (63)
その他野球	32	31	32
コンサート	64 (26)	84 (43)	82 (36)
その他イベント	110 (70)	88 (55)	66 (48)
合計	300	308	282

※()内は本番日の日数

東京ドームシティ事業の中心となる、東京ドームの2010年1月期における売上高は、13,219百万円(前期比7.8%減)、稼働率は77.3%(同6.9ポイント減)となりました。売上減に至った主な要因は、プロ野球においてメジャーリーグの試合が開催されなかったこと、および野球以外のコンサート・展示会・ビジネスイベントの開催日の減少によるものです。

プロ野球では「ワールド・ベースボール・クラシック」東京ラウンド、クライマックスシリーズ、日本シリーズが開催されたほか、7年ぶりに日本一となった読売ジャイアンツの好調もあり、巨人戦の平均入場者数は約4万3,500人と、前年の約4万2,400人を上回りました。

2010年1月には、当社が主催するコン

ベンションイベントとして「ふるさと祭り東京2010 ～日本のまつり・故郷の味～」を開催しました。

しかしながら、プロ野球において、メジャーリーグおよびアジアシリーズの試合が実施されなかったことによる開催日の減少(前期比3日減)に加え、コンサートの減少(前期比2日減)、景気低迷を背景とした展示会・ビジネスイベントの開催日数の減少(前期比22日減)が売上に大きく影響したほか、企業の宣伝広告費が抑制されたことで媒体関連収入も苦戦しました。

2011年1月期は、東京ドームにおけるコンサートの開催日が増加するため、増収が見込まれます。



読売ジャイアンツの選手と東京ドームMVP表彰式にて



「ふるさと祭り東京2010 ～日本のまつり・故郷の味～」

2010年1月期に開催されたイベント (2009年2月～2010年1月)

2009年2月

- ・'09 WORLD BASEBALL CLASSIC
- ・**テーブルウェア・フェスティバル2009**
- ・世界らん展 日本大賞2009

2009年3月

- ・'09 WORLD BASEBALL CLASSIC
- ・プロ野球 オープン戦

2009年4月

- ・プロ野球 公式戦

2009年5月

- ・プロ野球 公式戦
- ・X JAPAN
- ・KAT-TUN

2009年6月

- ・プロ野球 公式戦
- ・全日本大学野球選手権大会
- ・PEARL BOWL TOURNAMENT
- ・関ジャニ∞
- ・KAT-TUN

2009年7月

- ・プロ野球 公式戦
- ・サントリー ザ・プレミアム・モルツ ドリームマッチ
- ・日米大学野球選手権大会
- ・ノートルダム・ジャパン・ボウル2009
- ・東方神起
- ・サイモン&ガーファンクル

2009年8月

- ・プロ野球 公式戦
- ・**イースタンリーグ戦**
- ・都市対抗野球大会

2009年9月

- ・プロ野球 公式戦
- ・都市対抗野球大会
- ・[Xリーグ] 秋季リーグ戦
- ・Hey! Say! JUMP
- ・矢沢永吉
- ・アニメ「冬のソナタ」
- ・『韓国的美をたどる旅』出版記念イベント

2009年10月

- ・プロ野球 公式戦
- ・プロ野球 クライマックスシリーズ セントラル2009
- ・DO! スポーツスペシャルバザール

2009年11月

- ・プロ野球 日本シリーズ
- ・プロ野球OBオールスター アスリートカップ
- ・U-26NPB選抜対大学日本代表
- ・ジャイアンツ・ファンフェスタ2009
- ・ポルノグラフィティ
- ・Do!スポーツスペシャルバザール

2009年12月

- ・JAPAN X BOWL
- ・嵐
- ・ジャニーズ選抜大運動会
- ・韓流フォーカード
- ・GUNS N' ROSES
- ・Mr. Children
- ・KinKi Kids

2010年1月

- ・プロ野球アスリートカップ
- ・レスリングキングダムIV in東京ドーム
- ・ライスボウル
- ・KinKi Kids
- ・**ふるさと祭り東京2010**
- ・**東京国際キルトフェスティバル2010**
- ・**テーブルウェア・フェスティバル2010**

(赤字は自主興行)

事業紹介／レジャー事業／東京ドームシティ事業

飲食&物販

「飲食&物販」は、東京ドームを中心に、黄色いビル、東京ドームシティ アトラクションズ、青いビルなど、東京ドームシティの各施設に点在する直営の飲食店・売店・スーベニアショップから構成されています。業績については、数万人の来場者が見込まれるプロ野球・コンサート・コンベンション・展示会など、大規模なイベントの開催日数の増減に大きく影響されます。



東京ドームシティ

東京ドームシティ主要施設エリア別売上高

(単位：百万円)

		2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
売上高		13,268	14,551	13,028
(内訳)	東京ドームエリア	10,076	11,638	10,390
	黄色いビルエリア	1,449	1,248	1,070
	アトラクションズエリア	1,317	1,237	1,177
	青いビルエリア	363	352	296
	その他	61	73	93

2010年1月期における飲食&物販の売上高は13,028百万円(前期比10.4%減)となりました。プロ野球の「ワールド・ベースボール・クラシック」東京ラウンド開催や巨人戦の観客動員増がありました。しかし、コンサートなど音楽イベントの開催日数が前年に比べて7日間減少したことが、売上減の最も大きな要因です。

エリア別の売上高では、飲食&物販全体の約8割を占める東京ドームエリアが10,390百万円(同10.7%減)、黄色いビルエリアが1,070百万円(同14.2%減)、アトラクションズエリアが1,177百万円(同4.8%減)、青いビルエリアが296百万円(同15.9%減)、その他が93百万円(同27.3%増)と、東京ドームシティの大部分の主要施設エリアにおいて減収となりました。

2011年1月期は、プロ野球のポストシーズンにおける試合を見込んでいないため、売上高は2010年1月期並みの予想です。しかし、音楽イベントの開催日数が14日間増加することから、増収が期待されます。



メジャーリーグテーマレストラン「ベースボールカフェ」



ベースボールショップ TO:DO

事業紹介/レジャー事業/東京ドームシティ事業

ラクーア

ラクーアは、天然温泉スパ ラクーアを軸に、ショップ&レストラン、アトラクションを融合させたリフレッシュゾーン。「都会の真ん中でリフレッシュを楽しむ」をコンセプトに掲げ、「くつろぐ・食べる・遊ぶ」のすべてを満喫できます。2009年11月には、スパ ラクーアの累計入館者数が500万人に達し、「都市型温浴施設」の代表格としての地位をより強固なものとしています。



ラクーア

ラクーアの基本情報

開業日	2003年(平成15年)5月1日
-----	------------------

ラクーアの施設概要

面積	15,855.87m ²
階数	地下2階~9階

ラクーアの売上およびスパ入館者数

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
売上高(百万円)	6,795	6,700	6,062
スパ入館者数(千人)	702	705	641

ラクーア来街者数

(単位:千人)

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
来街者数	14,697	14,940	13,841

テナント売上

(単位:百万円)

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
テナント売上	12,242	12,900	12,274

2010年1月期におけるラクーアの売上高は6,062百万円(前期比9.5%減)、スパ ラクーアの入館者数は64万1,000人(同9.1%減)と前年を下回りました。これは、新型インフルエンザおよび景気低迷による個人消費の冷え込みが影響して来街者数が落ち込んだことが要因であり、入館者数が減少したスパ部門、会員数が減少したフィットネス部門は、それぞれ減収となりました。また、ラクーア内のテナントの売上高も、来街者数が1,384万1,000人(同7.4%減)と減少したため、12,274百万円(同4.8%減)となりました。

スパ ラクーアは2003年5月の開業以降、およそ1年で入館者数100万人を達成。その後も女性客を中心に多くのお客様にご愛顧いただいておりますが、2009年11月26日には、累計入館者数がついに500万人に達しました。今後も、「東京都心にある天然温泉」という独自性をさらに活かしながら、お客様に上質な癒しの空間を提供していきます。なお、2009年3月12日に横浜駅西口に開業した「スパ イアス」は、スパ ラクーアの様々なノウハウを投入した新たな都市型温浴施設として注目を集めています。

→P.23参照

2011年1月期は、ラクーアが開業7周年を迎えるため、様々な企画とキャンペーンの強化により、増収を見込んでいます。

事業紹介／レジャー事業／東京ドームシティ事業

東京ドームシティ アトラクションズ

東京ドームシティ アトラクションズは、「後樂園ゆうえんち」とは異なり、フリーゲート化することに加え、東京ドームシティに来場されたお客様に常にご満足いただけるよう様々な開発を実施、さらに、新しい遊戯機器を導入することで、エンタテインメント施設のさらなる拡充を図っています。



ビッグ・オー

東京ドームシティ アトラクションズの売上高および乗り物利用者数(のべ乗車人数)

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
売上高(百万円)	2,818	2,470	3,024
利用者数(千人)	6,104	4,790	5,392

アトラクション一覧

(2010年4月現在)

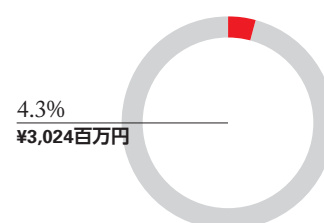
施設名	アトラクション名
ラクアゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグ・オー ・サンダードルフィン ・ワンダードロップ ・ヴィーナスラグーン ・ウォーターシンフォニー(無料) ・ザ・ダイブ
タワーランドゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・タワーハッカー ・スピニングコースター舞姫 ・キッズハッカー ・わんぱくバス ・カルーセル
ジオポリスゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・マジクエスト ・トウキョウパニッククルーズ ・ルパン三世～迷宮の罠～ ・シアターG ロッソ(劇場)
パラシュートランドゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・リニアゲイル ・スカイフラワー ・スカイトリップ
スプラッシュガーデンゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ・ピクシーカップ ・パワータワー ・コロッコ ・マジカルミスト(無料)

2010年1月期における東京ドームシティ アトラクションズの売上高は3,024百万円(前期比22.4%増)、乗り物利用者数は539万2,000人(同12.5%増)となりました。2009年4月25日にはリニューアルオープンした屋内遊園地「ジオポリス」が稼働。特に、屋内で戦隊ヒーローショーを楽しめる「シアターG ロッソ」は、ヒーローショー以外のイベントも多く開催され、予想を上回る稼働と動員数を達成しました。ロールプレイングゲームの実体験版アトラクション「マジクエスト」は、今後、さらなる広報・宣伝活動を展開することで、より多くのお客様へ浸透を図ります。また、同年12月12日にラクア内にオープンした「ザ・ダイブ」もご好評をいただいています。

東京ドームシティ アトラクションズの基本情報

開業日	1955年(昭和30年)7月9日 ※「後樂園ゆうえんち」として開業し、 2003年(平成15年)4月17日に改称
-----	--

「東京ドームシティ アトラクションズ」の売上高とレジャー事業における構成比率



2010年3月20日、「ヤングファミリーを中心とした都心生活者」をイメージターゲットとし、4つのアトラクションから構成される「スプラッシュガーデン」が新たに登場しました。家族全員で憩うことができる、泉と森をコンセプトにしたデザインでエリア全体を統一。「親子で一緒に楽しめる」「自分で操作できる」をテーマに、小さなお子様からご利用いただけるアトラクションで、近接する「ジオポリス」との相乗効果も期待できます。以下に概要をご紹介します。

ティーカップ「ピクシーカップ」

ファミリーの定番アトラクションとして人気の高いティーカップに、「魔法の泉」の水滴・水泡をイメージした球体型のデザインを採用しました。ティーカップ自体が左右非対称のため、回転すると水の妖精がヒラヒラ舞っているようなイメージになり、見た目にも楽しいつくりです。

「ピクシーカップ」最大の特長は、世界で唯一の「おしゃべりするティーカップ」。運転前に、お客様が吹き込んだメッセージが運転開始と同時に再生され、回転速度に合わせて早回し、または遅回しになる楽しい演出が施されています。

「パワータワー」

泉の水を汲み上げる塔をイメージしたアトラクション。お客様自身が座席の前にあるロープを引っ張ると2人乗りの搬機(ライド)が上昇し、ロープを離すとゆっくりと下降します。塔体部分もゆっくり回転

し、最高地点7.5mの高さから周囲の景色を楽しめます。

トロッコライド「コロッコ」

お客様自身でハンドルレバーを前後させて前に進んでいく、1周70mの2人乗り周遊型トロッコライドです。「ジオの森」を走るトロッコは、森に馴染むウッディなデザイン。コースは緑で覆われ、木々や草花をゆっくり楽しむことができ、四季折々の変化を感じられるアトラクションです。夜間は、イルミネーションによる演出を行います。

ミストサークル「マジカルミスト」

ミストと特殊な噴水を使い、「水に触れ楽しめる場所」としてお客様が遊べるエリア。周囲には、大人が見守る場所としてデッキが隣接します。センサーが感知して水が出るオブジェなど、インタラクティブなギミックも設置。夜は光を効果的に利用し、見ても楽しめる幻想的な水の空間を演出し、カップルなど大人の方も楽しめます。無料であり、小さなお子様連れのお客様が日常的に憩うことができる快適な空間を提供します。

2011年1月期は、この「スプラッシュガーデン」の新規稼働による増収が期待できるほか、営業施策としては中学生・高校生向けの柔軟な価格設定や、魅力あるイベント開催を展開し、さらなる集客を目指します。



ピクシーカップ



パワータワー



コロッコ



マジカルミスト

事業紹介／レジャー事業／東京ドームシティ事業

黄色いビル

黄色いビルは、場外馬券売場の「WINS後楽園」および「oftt後楽園」に加え、各種レストラン・ゲームセンター、バーチャルスポーツプラザ打撃王、東京ドームボウリングセンターのアミューズメント施設やテナントで構成されています。



黄色いビル

2010年1月期における黄色いビルの売上高は、「oftt後楽園」の開催日数が前年に比べて9日間減少したため、5,631百万円(前期比4.3%減)となりました。

「WINS後楽園」の総利用者数は488万4,900人(同8.9%減)、1日平均の利用者数は4万6,084人(同6.3%減)でした。また、「oftt後楽園」の総利用者数は122万5,400人(同0.5%減)、1日平均の利用者数は4,624人(同2.8%増)となりました。なお、「oftt後楽園」の開催日数は265日であり、その内訳は大井競馬103日、川崎競馬59日、船橋競馬54日、浦和競馬49日です。

黄色いビルの売上高

(単位：百万円)

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
売上高	5,986	5,888	5,631

黄色いビルの施設概要

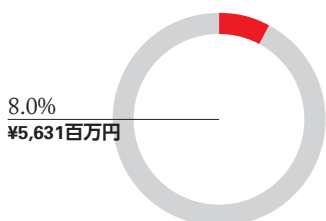
面積	敷地面積：約11,735m ²
階数	8階

WINS・oftt開催日数

(単位：日数)

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
WINS開催日数	104	109	106
oftt開催日数	274	274	265

「黄色いビル」の売上高とレジャー事業における構成比率



黄色いビルの基本情報

開業日	1973年(昭和48年)4月： JRA場外馬券売場・ローラースケート場・ボウリング場など開業
	1977年(昭和52年)11月： JRA場外馬券売場 別館開業
	1987年(昭和62年)6月： oftt後楽園開業

事業紹介／レジャー事業／東京ドームシティ事業

JCB HALL・後樂園ホール・プリズムホール

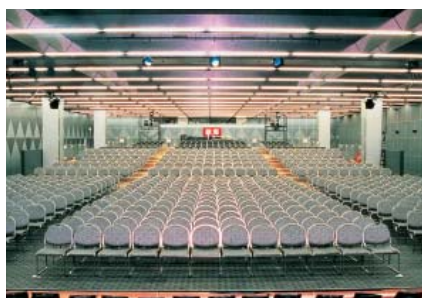
東京ドームシティは、JCB HALL・後樂園ホール・プリズムホールという、各々が特色のある3つのホールをもち、コンサート・スポーツ・セミナーなど、様々なイベントにフレキシブルに対応可能です。ひとつの都市型レジャー施設で、3つものホールを備えた例はほかになく、東京ドームシティの大きな特長といえるでしょう。



JCB HALL



後樂園ホール



プリズムホール

基本情報および施設概要

	JCB HALL	プリズムホール	後樂園ホール
開業日	2008年(平成20年)3月19日	1990年(平成2年)12月17日	1962年(昭和37年)4月16日
面積	12,300m ² (客席部分を含む)	2,809m ²	ホール：575m ² 展示会場：198m ²
収容人数	2,471名 (エンドステージ着席時)	最大2,085名	最大2,005名

各ホールの稼働率 (後樂園ホールは格闘技興行回数)

	JCB HALL	プリズムホール	後樂園ホール
2009年1月期	78.4%	73.9%	353回
2010年1月期	81.1%	60.3%	317回

2010年1月期の各ホールの売上高は、JCB HALLを含めたミーツポートが通期稼働により986百万円(前期比8.3%増)の増収となった一方で、後樂園ホールが527百万円(前期比10.6%減)、プリズムホールが591百万円(前期比21.7%減)と、共に減収となりました。

2008年3月に開業したミーツポートの地下に広がるJCB HALLは、通期稼働により、前期と比較して稼働日数が31日の増加、入場者数は10万2,000人の増加となりました。特に2009年2～3月に初開催となった、自主興行のロシア・サーカス「ニクーリンサーカス」はお客様にご好評いただき、2010年1～2月も継続して開催しました。

「格闘技の聖地」として知られる後樂園ホールは、格闘技の開催が317回となり、前期の353回と比較して36回(プロレス32回・ボクシング2回・キックボクシング2回)減少しました。プロレス開催の減少に伴い、その他の付帯収入も、それぞれ減収となりました。

プリズムホールは、景気低迷が売上に大きく影響しました。出展企業が減少した就職イベント、宣伝費の縮小を受けた企業・業界団体の展示会などを中心に、前期と比較して稼働日数が47日、減少しました。

ミーツポートの売上高		(単位：百万円)
2009年1月期	2010年1月期	
910	986	

ホテル事業

東京ドームホテル

2000年6月に開業した東京ドームホテルは、エンタテインメントエリアである東京ドームシティ内という好立地を活かし、リラクゼーションとともに「楽しさ」や「遊び心」をお客様に提供しています。

開業10周年を迎えた2010年は、「これまでの10年間への感謝」と「これから先10年を見据えた新たなファンの獲得」のテーマのもと、様々な記念イベントやフェアを開催します。



東京ドームホテル エントランス

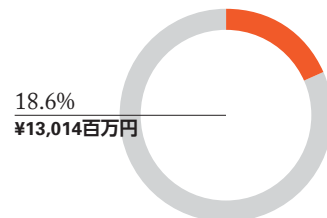


東京ドームホテル

2010年1月期における東京ドームホテルの売上高は13,014百万円(前期比11.5%減)、客室稼働率は79.2%(同5.4ポイント減)となりました。宿泊者数は44万4,000人(同7.3%減)、婚礼組数は448組(同9.6%減)、宴会件数は2,097件(同4.7%減)となりました。

宿泊部門は前期比で減収となりました。景気後退によるビジネス客の出張の自粛などに加え、円高と新型インフルエンザの影響を受け、アジア諸国からのインバウンド団体が著しく減少したことが大きな要因です。日本政府観光局(JNTO)によれば、2009年の訪日外国

東京ドームホテルの売上高と
レジャー事業における構成比率



人の総数は約679万人で、2008年比で18.7%の減少。その中でも、韓国・台湾・香港・マレーシアなどアジア諸国については約484万人、同21.8%の減少と、大きく落ち込みました。なお、客室稼働率は前年の84.6%から79.2%へと5.4ポイント減少しましたが、東京都内の主要ホテル15社における2009年の客室稼働率順位は5位と、上位に位置しています。

宴会部門(婚礼・一般宴会)も、婚礼組数の減少と法人需要の減退の影響を受け、減収となりました。婚礼については、春先までは堅調でしたが、5月以降に受注状況が急激に悪化。通期では前年比48組減少しました。一般宴会は、企業の業績不振にもとづく案件の中止や延期、規模の縮小などが顕著となり、通期では前年比105件減少しました。

レストラン部門も、年間を通じて客単価の高い店舗を中心に苦戦を強いられ、減収となりました。一方、開業10周年の

記念事業の一環として、2009年7月にオープンしたbuffetレストラン「リラッサ」は、席数の多さや豊富なメニューで、お客様から高い評価をいただいています。

東京ドームホテルでは、ビジョンとして「楽しさ度ランキングNo.1ホテル」を掲げています。それにもとづき、エンタテインメント性豊かなアーバンリゾートホテルとしての位置付けを強固にする施策として、恒例となった戦隊シリーズなどのイベントを催し、多数のお客様にご来場いただきました。

2011年1月期は、収益回復に向けて、宿泊部門における弾力的な価格政策や、全社的なコスト管理の徹底などを実施。客室稼働率は82%が目標です。さらに、開業10周年イベントとして、2010年5～12月に宿泊・宴会・レストランの3部門で各種フェア・キャンペーンなどを展開し、増収を目指します。

東京ドームホテルの売上高

(単位：百万円)

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
売上高	14,624	14,712	13,014

東京ドームホテルの基本情報

開業日	2000年(平成12年)6月1日
-----	------------------

東京ドームホテルの施設概要

面積	建築面積：7,192m ² 敷地面積：15,865m ²
階数	地下3階～43階
高さ	155m
客室数	1,006室

東京ドームホテルの客室稼働率・宿泊者数・外国人宿泊者数・婚礼組数・宴会件数

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
客室稼働率(%)	88.3	84.6	79.2
宿泊者数(千人)	489	479	444
(内訳)			
日本人(千人)	349	358	350
外国人宿泊者数(千人)	140	121	94
婚礼組数(組)	517	496	448
宴会件数(件)	2,305	2,202	2,097



アーティストカフェ(43F)



バー「2000(トゥエニーオーオー)」(6F)

事業紹介／レジャー事業／ホテル事業

熱海後楽園ホテル・札幌後楽園ホテル

東京ドームホテルと並び、ホテル事業を構成するのが、1965年8月開業の熱海後楽園ホテルと、1988年6月開業の札幌後楽園ホテルです。熱海後楽園ホテルは、天然温泉のほか、国際会議・コンベンションにも対応した会議場を装備。札幌後楽園ホテルは札幌市の中心部・大通公園に面した好立地で、YOSAKOIソーラン祭りや雪まつりなど、四季を通して様々なイベントを間近で楽しめます。



熱海後楽園ホテル



札幌後楽園ホテル

熱海後楽園ホテルの施設概要

タワー館	
階数	18階
客室数	93室
みさき館	
階数	11階
客室数	142室

熱海後楽園ホテルの売上高と客室稼働率・宿泊者数

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
売上高(百万円)	4,604	4,811	4,545
客室稼働率(%)	68.5	73.4	73.3
宿泊者数(千人)	192	202	202

札幌後楽園ホテルの施設概要

階数	地下3階～14階
客室数	285室

札幌後楽園ホテルの売上高と客室稼働率・宿泊者数・婚礼組数・宴会件数

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
売上高(百万円)	3,172	2,967	2,837
客室稼働率(%)	77.6	66.3	63.8
宿泊者数(千人)	139	120	114
婚礼組数(組)	222	236	212
宴会件数(件)	2,957	2,629	2,522

熱海後楽園ホテルの2010年1月期における売上高は4,545百万円(前期比5.5%減)、客室稼働率は73.3%(同0.1ポイント減)、宿泊者数は前期と同じ20万2,000人となりました。インフルエンザ流行に加え、景気の冷え込みによって、単価の高いタワー館の利用の減少や飲み物など付帯収入が落ち込んだことが減収の要因です。2011年1月期は、大手旅行代理店との積極的な提携で集客に努め、タワー館の利用を促進します。

札幌後楽園ホテルの2010年1月期における売上高は2,837百万円(同4.3%減)、客室稼働率は63.8%(同2.5ポイント減)、宿泊者数は11万4,000人(同5.0%減)でした。北海道内の景気後退による法人需要の減少、および首都圏など主要都市からの来道者数の減少が主な要因です。2009年2月に大通公園で開催された「雪まつり」も来場者が前年割れとなりました。2011年1月期は、収益性の向上を目指す重点施策として、首都圏を中心としたセールス活動の強化や、人件費などの固定費の削減を実施していきます。

その他のレジャー事業

松戸競輪場・スパイアス

その他のレジャー事業は、連結子会社である松戸公産(株)が運営する松戸競輪場、および同じく連結子会社の(株)後楽園スポーツ(2010年2月より(株)東京ドームスポーツに社名変更)が運営業務を受託している「スパイアス」などで構成されています。



松戸競輪場



スパイアス

松戸競輪場の施設概要

面積	敷地面積：48,791.03m ² 建築面積：37,703.08m ²
競争路周長	333.33m
総収容人数	32,297人

松戸競輪場部門の売上高内訳(賃貸収入・運営受託収入・その他収入)

(単位：百万円)

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
競輪場部門売上	2,908	2,584	1,941
(内訳)	賃貸収入	920	823
	運営受託収入	1,615	1,449
	その他収入	373	312
			603
			1,074
			264

松戸競輪場の車券売上

(単位：百万円)

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
車券売上	37,771	33,236	21,964

※車券売上は、主催者に帰属する営業指標

「スパイアス」の施設概要

延床面積	約6,600㎡
階数	ハマボール イアス (8階建て) 内4~7階

「スパイアス」の売上高

(単位：百万円)

	2010年1月期
売上高	578

2010年1月期における、松戸競輪場の売上高は1,941百万円(前期比24.8%減)となりました。競輪人気の低迷により、全国の競輪場入場者数および車券売上高が減少傾向にある中、ナイター開催日に併売と場外発売を積極的に実施したものの、開催日が前年より11日間減少したことや、記念競輪の開催がなかったため減収となりました。ちなみに、車券の売上高は21,964百万円(同33.9%減)と、かなりの落ち込みです。

2009年3月12日に横浜で開業した都市型温浴施設「スパイアス」は、利用者数が当初計画に届かず苦戦が続き売上高は578百万円となりましたが、お客様からは施設・サービス共にご好評いただいています。地下1,500mから湧き出る天然温泉はもちろん、「ストーン バーデ」が注目を集めているほか、カラダへの優しさにこだわるメニューを揃えたカフェやレストランも充実しています。

2011年1月期は、松戸競輪場において、すでに2010年3月2~7日にビッグタイトル「第63回 日本選手権競輪」が開催されたほか、記念競輪も予定されているため、大幅な増収が見込まれます。「スパイアス」は通期稼働となりますが、新たな集客方法の展開で認知度を高めるとともに、人員配置の見直しなど効率的な運営の実施で、収益を改善していきます。

流通事業

ショッピングイン

流通事業では、セレクトコスメなどの化粧品やビューティーアイテムを取り扱うショッピングインを運営しています。2010年4月現在、全国に41店舗を展開中。新しい発見や驚きがいっぱいの商品構成は、約10,000アイテムを数えます。



東京ドームシティ内のショッピングイン ラクーア店

売上高・客単価・月坪売上・店舗数

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
売上高(百万円)	8,107	7,890	7,869
客単価(円)	2,178	2,376	2,482
月坪売上(千円)	417	407	393
店舗数	37	38	39



2010年1月期における流通事業の売上高は7,869百万円(前期比0.3%減)、客単価2,482円(同4.4%増)、1カ月あたりの坪売上(月坪売上)は39万3,000円(同3.4%減)となりました。

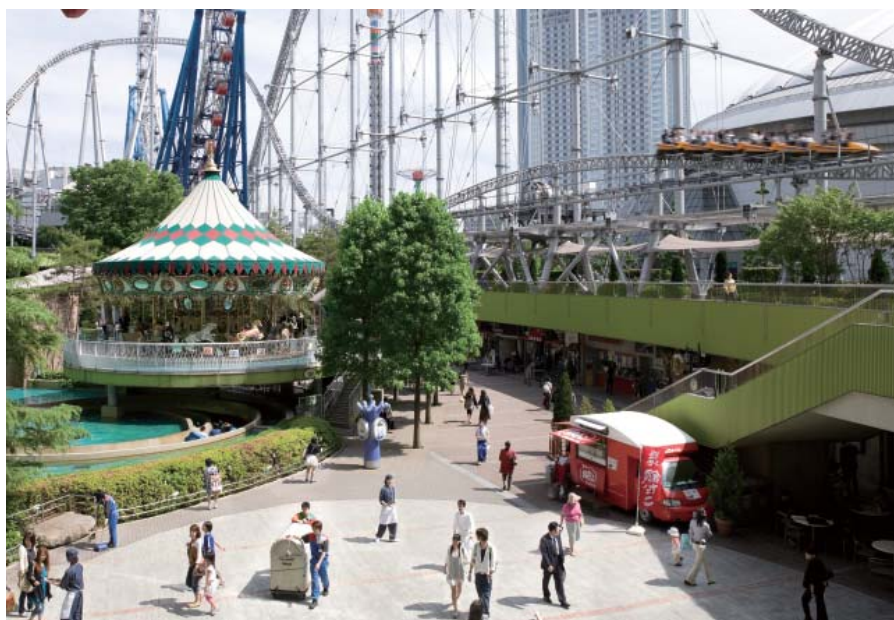
ショッピングインは、2010年1月期中に新規開店した3店舗(なんばマルイ店・大宮店・川崎BE店)と、前期に改装した店舗の好調などの増収要因があったものの、水戸店・西神戸店の退店および大型店舗を含む4店の改装に伴う休業により、減収となりました。客単価が上昇しているのは、菓子類の取り扱いを中止したことが理由です。

2011年1月期の営業施策としては、化粧品を商品の中心に据えてショッピングインのブランド力をいっそう強化し、バラエティショップ・ドラッグストアとの差別化を図る方針です。

また、店舗展開では新規開店3店舗、退店1店舗をすでに実施済みで、2010年2月21日に広島店が退店。同月18日に新宿ミロード店、3月5日に広島アッセ店をオープンしたほか、同月18日に新業態として、「ショッピングイン コスメティークア 天満橋京阪シティモール店」を大阪・天満橋にオープンしました。より小さな面積に対応できる様、店舗イメージを一新し、既存のショッピングインで取り扱う売れ筋商品に絞った展開に、コンビニエンス性を加えた商品構成が特長です。

その他の事業

その他の事業は、不動産の賃貸・分譲事業、リース事業、ビルメンテナンス事業、立体駐車場などの設計・施工・運営管理事業、生命・損害・医療保険代理店事業、有価証券の保有・管理事業、有線テレビジョン放送事業などから構成されます。



東京ドームシティを清掃する東京ドームファシリティーズのスタッフ

2010年1月期における、その他の事業の売上高は10,153百万円(前期比6.4%減)の減収となりました。

(株)後樂園総合サービス(2010年2月より(株)東京ドームファシリティーズに社名変更)のビル管理業においては、ミーツポートの通期稼働および「スパイアス」の新規受託収入がありましたが、東京ドームホテルやラクアなど既存受託施設の利用客減少に伴って客室清掃やリネン売上が減少し、売上は前期を下回りました。

松戸公産(株)による、アドホック新宿などの不動産賃貸事業およびリース事業は堅調に推移しています。一方、東和工建(株)の立体駐車場建設事業は、請負工事数の減少により減収となりました。

その他の事業の売上高

(単位:百万円)

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
売上高	10,714	10,847	10,153

東京ドームグループ ビジネスレポート2010について

東京ドームグループ ビジネスレポート2010について

本資料中の連結財務諸表は、金融商品取引法第24条第1項に基づき財務省に提出いたしました第100期(自2009年2月1日 至2010年1月31日)有価証券報告書からの抜粋であります。

本資料が、みなさまにとりまして当社をご理解いただく一助となれば幸いに存じます。

>Tokyo Dome Group Business Report 2010:

財務セクション／連結財務ハイライト

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
1月31日で終了した1年間

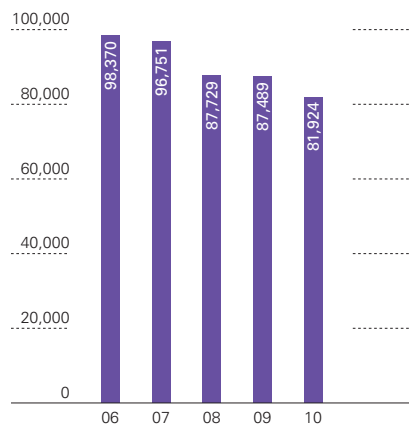
	単位:百万円				
	2006	2007	2008	2009	2010
売上高	¥ 98,370	¥ 96,751	¥ 87,729	¥ 87,489	¥ 81,924
営業利益	12,588	13,645	13,247	12,455	8,398
当期純利益(損失)	6,651	△86,659	7,811	6,676	△ 1,004
資産合計	539,326	345,968	319,841	314,833	307,992
純資産合計 ^(注1)	139,749	43,245	47,072	49,186	51,501

1株当たり情報:	単位:円				
	2006	2007	2008	2009	2010
当期純利益(損失) ^(注2)	¥ 36.69	¥△464.89	¥ 41.57	¥ 35.11	¥ △ 5.27
配当金	5.00	—	3.00	5.00	5.00

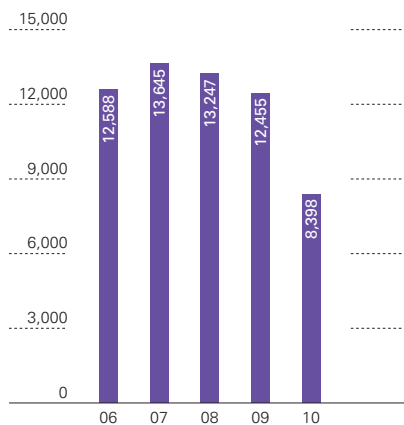
注: 1. 2006年1月期の純資産合計は、資本合計を表します。

2. 1株当たりの当期純利益(損失)は各年度の発行済み普通株数の加重平均値をベースに算出しています。

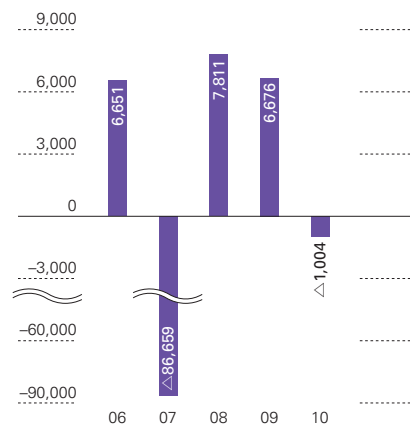
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



当期純利益(損失) (百万円)



財務状況と経営成績に関する説明および分析

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
1月31日で終了した1年間

2010年1月期の財務状況

2010年1月期の連結業績 (2009年2月1日～2010年1月31日)

(単位:百万円)

	2009	2010	増減額
資産合計	¥314,833	¥307,992	¥△6,841
負債合計	265,646	256,490	△9,156
純資産合計	49,186	51,501	2,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,618	13,978	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,962	△7,600	1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,141	△7,640	△3,498
現金及び現金同等物の期末残高	14,433	13,170	△1,262

2010年1月31日現在の資産、負債、純資産の概況

当期末の資産合計は、6,841百万円減少（前期末比2.2%減）し、307,992百万円となりました。この減少の要因は、繰延税金資産を3,191百万円取り崩したことなどにより、固定資産全体で前期末比5,250百万円減少し、287,054百万円となったことによるものです。

負債については、負債合計が9,156百万円減少（前期末比3.4%減）し、256,490百万円となりました。3ヶ年中期経営計画「Scale-up」の2年目となった当期も、引き続き有利子負債削減を目標としています。当期は社債およびコーポレート・ペーパーの発行の増加がありましたが、短期借入金が2,790百万円、長期借入金が8,014百万円それぞれ減少したことにより、有利子負債全体では前期末比4,705百万円の減少となりました。なお、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、支払利息は前期比ほぼ横ばいだったものの、営業利益が大幅に減少したため、2.5倍（前期末3.3倍）となりました。

純資産については、前期末比2,315百万円増加し、51,501百万円となり、自己資本比率は、前期末の15.6%から当期末16.7%へと1.1ポイント改善しました。この主な要因は、自己資本のうち、その他有価証券評価差額金が前期末の4,102百万円のマイナスから900百万円のプラスへと5,002百万円増加したことによります。また、D/Eレシオは、前期末4.0倍から当期末3.7倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Scale-up」に掲げる「財務基盤の強化」のため有利子負債の削減を進めた結果、前連結会計年度に比べ1,262百万円（8.7%）減少し、13,170百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、東京ドームにおけるイベントの減少や東京ドームホテルにおける稼働率の低下などにより、13,978百万円となり、前連結会計年度比640百万円（4.4%）の減少となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形無形固定資産の取得による支出の減少などにより、△7,600百万円となり、前連結会計年度比1,361百万円の増加となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは、前期に引き続き6,378百万円のプラスとなっています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れや社債の発行による収入の減少などにより、△7,640百万円となり、前連結会計年度比3,498百万円の減少となりました。

2011年1月期の見通し

2011年1月期の業績見通し

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
2011年1月期	¥83,500	¥ 5,800	¥ 3,000	¥ 15.74
2010年1月期	81,924	8,295	△1,004	△5.27
増減率 (%)	1.9	△30.1	—	—

2011年1月期の業績については、東京ドームにおけるコンサートイベントの増加や松戸競輪場における記念競輪の開催および東京ドームホテルにおける稼働率の回復などにより増収となる見通しです。負ののれん償却額の寄与がなくなるため、経常利益は減益となりますが、投資有価証券に係る含み損が解消されたことから当期純利益を計上し、大幅に改善する見通しです。この結果、売上高は83,500百万円（前期比1.9%増）、営業利益は9,400百万円（同11.9%増）、経常利益は5,800百万円（同30.1%減）、当期純利益は3,000百万円となる見通しです。

業績予想に関する留意事項

当ビジネスレポートおよび別添のアンニュアルレポートに掲載されている2011年1月期および将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれています。

連結5年間の要約財務データ

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
1月31日で終了した1年間

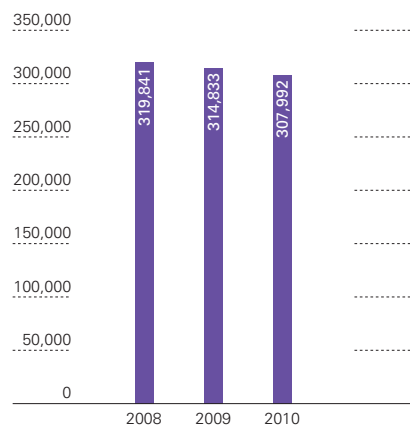
単位：百万円

	2006	2007	2008	2009	2010
貸借対照表データ					
資産合計	¥ 539,326	¥ 345,968	¥ 319,841	¥ 314,833	¥ 307,992
流動資産合計	163,460	28,637	23,419	21,660	20,002
固定資産合計	375,439	316,431	295,726	292,304	287,054
繰延資産	428	898	695	868	935
流動負債合計	122,011	76,859	86,114	83,256	86,536
固定負債合計	277,564	225,863	186,654	182,389	169,953
純資産合計 (注1)	139,749	43,245	47,072	49,186	51,501
損益計算書データ					
売上高	¥ 98,370	¥ 96,751	¥ 87,729	¥ 87,489	¥ 81,924
売上原価	75,628	73,784	67,932	68,558	67,094
一般管理費	10,153	9,322	6,549	6,475	6,432
営業利益	12,588	13,645	13,247	12,455	8,398
法人税等	3,925	△8,686	2,804	119	2,990
当期純利益 (損失)	6,651	△86,659	7,811	6,676	△1,004
1株当たり情報 (単位：円)					
1株当たり当期純利益 (損失) (注2)	¥ 36.69	¥△464.89	¥ 41.57	¥ 35.11	¥ △5.27
1株当たり配当額	5.00	—	3.00	5.00	5.00
1株当たり純資産 (注1)	751.87	231.86	248.24	257.96	270.20
財務流動性					
運転資本	¥ 40,849	¥△48,221	¥△62,695	¥△61,596	¥△66,534
株主資本比率	25.9%	12.5%	14.7%	15.6%	16.7%
流動比率	133.3%	37.3%	27.2%	26.0%	23.1%
その他					
設備投資額	¥ 6,210	¥ 5,016	¥ 6,840	¥ 11,093	¥ 8,312
売上高に対する設備投資額の比率	6.3%	5.2%	7.8%	12.7%	10.1%

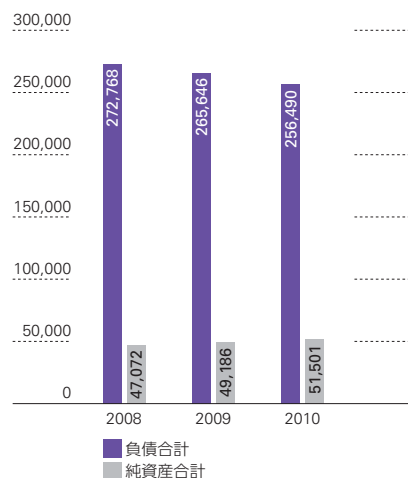
注：1. 2006年1月期の純資産合計・1株当たり純資産は、それぞれ、資本合計・1株当たり株主資本を表します。

2. 1株当たりの当期純利益 (損失) は各年度の発行済み普通株数の加重平均値をベースに算出しています。

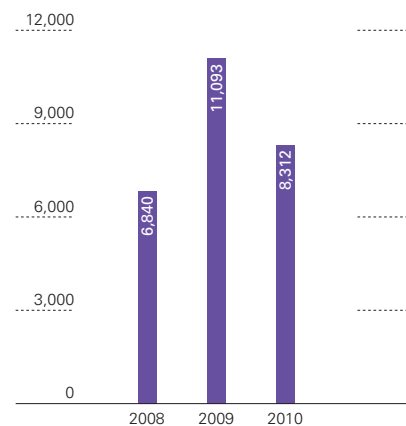
資産合計 (百万円)



負債合計・純資産合計 (百万円)



設備投資額 (百万円)



>Tokyo Dome Group Business Report 2010:

個別5年間の要約財務データ

株式会社東京ドーム
1月31日で終了した1年間

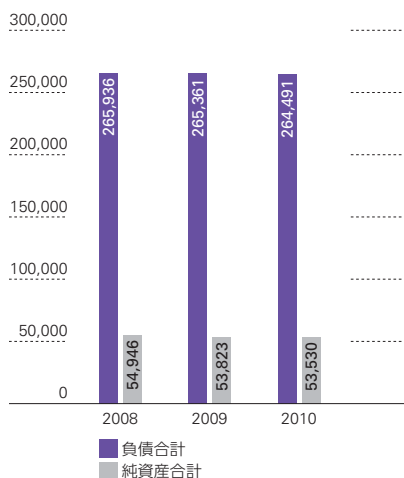
	単位：百万円				
	2006	2007	2008	2009	2010
貸借対照表データ					
資産合計	¥ 501,691	¥ 342,831	¥ 320,883	¥ 319,184	¥ 315,021
流動資産合計	21,467	17,745	11,973	12,369	12,482
固定資産合計	479,795	324,187	308,213	305,945	301,604
繰延資産	428	898	695	868	935
流動負債合計	113,742	72,168	81,961	79,729	84,083
固定負債合計	252,505	214,918	183,975	185,631	177,408
純資産合計 (注1)	135,443	55,744	54,946	53,823	53,530
損益計算書データ					
売上高	¥ 61,059	¥ 60,657	¥ 58,519	¥ 59,893	¥ 56,985
売上原価	45,308	43,679	42,414	44,442	43,715
一般管理費	5,107	4,874	4,617	4,581	4,620
営業利益	10,643	12,103	11,487	10,869	8,649
法人税等	3,223	△11,980	2,355	△535	2,686
当期純利益 (損失)	2,857	△71,951	4,417	4,099	△4,348
1株当たり情報 (単位：円)					
1株当たり当期純利益 (損失) (注2)	¥ 14.93	¥△376.12	¥ 23.10	¥ 21.45	¥ △22.77
1株当たり配当額	5.00	—	3.00	5.00	5.00
1株当たり純資産 (注1)	707.87	291.46	287.40	281.79	280.36
財務流動性					
運転資本	¥△92,276	¥△54,422	¥△69,987	¥△67,359	¥△71,601
株主資本比率	27.0%	16.3%	17.1%	16.9%	17.0%
流動比率	18.9%	24.6%	14.6%	15.5%	14.8%

注：1. 2006年1月期の純資産合計・1株当たり純資産は、それぞれ、資本合計・1株当たり株主資本を表します。
2. 1株当たりの当期純利益 (損失) は各年度の発行済み普通株数の加重平均値をベースに算出しています。

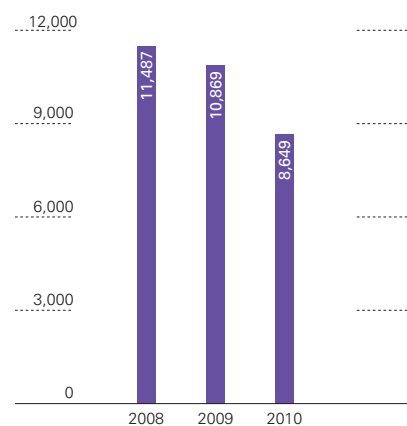
資産合計 (百万円)



負債合計・純資産合計 (百万円)



営業利益 (百万円)



連結貸借対照表

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
2010年及び2009年1月31日現在

単位：百万円

	当連結会計年度 2010年1月31日現在	前連結会計年度 2009年1月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 13,444	¥ 14,916
受取手形及び売掛金	3,017	3,049
有価証券	20	—
たな卸資産	1,491	1,571
繰延税金資産	348	441
その他	1,689	1,841
貸倒引当金	△9	△159
流動資産合計	20,002	21,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,533	208,923
減価償却累計額	△109,282	△105,755
建物及び構築物（純額）	103,250	103,168
機械装置及び運搬具	21,803	18,984
減価償却累計額	△15,924	△14,879
機械装置及び運搬具（純額）	5,879	4,105
土地	134,667	134,656
建設仮勘定	409	3,840
その他	18,370	18,187
減価償却累計額	△14,332	△14,202
その他（純額）	4,038	3,985
有形固定資産合計	248,245	249,755
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	231	324
その他	190	195
無形固定資産合計	847	946
投資その他の資産		
投資有価証券	20,039	20,273
長期貸付金	1,557	1,154
繰延税金資産	12,870	16,061
その他	3,960	4,343
貸倒引当金	△467	△230
投資その他の資産合計	37,960	41,602
固定資産合計	287,054	292,304
繰延資産		
社債発行費	935	868
繰延資産合計	935	868
資産合計	¥ 307,992	¥ 314,833

単位：百万円

	当連結会計年度 2010年1月31日現在	前連結会計年度 2009年1月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 751	¥ 768
1年以内償還予定の社債	19,762	16,902
短期借入金	43,141	45,932
未払法人税等	104	479
賞与引当金	424	474
ポイント引当金	90	97
商品券等引換引当金	16	19
その他	22,244	18,581
流動負債合計	86,536	83,256
固定負債		
社債	43,227	43,488
長期借入金	81,233	89,248
受入保証金	5,972	6,823
繰延税金負債	109	130
再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,177
退職給付引当金	3,172	3,228
執行役員退職慰労引当金	69	60
負ののれん	—	2,886
その他	991	1,347
固定負債合計	169,953	182,389
負債合計	256,490	265,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	856	856
利益剰余金	1,851	3,974
自己株式	△511	△491
株主資本合計	4,234	6,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	900	△4,102
繰越ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	46,506	46,506
為替換算調整勘定	△139	405
評価・換算差額等合計	47,267	42,809
少数株主持分	—	—
純資産合計	51,501	49,186
負債純資産合計	¥ 307,992	¥ 314,833

連結損益計算書

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
1月31日で終了した1年間

単位：百万円

	当連結会計年度 自2009年2月1日 至2010年1月31日	前連結会計年度 自2008年2月1日 至2009年1月31日
売上高		
レジャー事業収入	¥ 69,565	¥ 74,369
流通事業収入	7,869	7,890
その他の事業収入	4,489	5,228
売上高合計	81,924	87,489
売上原価		
レジャー事業原価	50,817	51,798
流通事業原価	7,644	7,587
その他の事業原価	8,632	9,172
売上原価合計	67,094	68,558
売上総利益	14,830	18,930
一般管理費	6,432	6,475
営業利益	8,398	12,455
営業外収益		
受取利息	78	97
受取配当金	443	351
為替差益	314	—
負ののれん償却額	2,886	2,886
持分法による投資利益	269	—
その他	113	192
営業外収益合計	4,105	3,528
営業外費用		
支払利息	3,516	3,880
為替差損	—	509
持分法による投資損失	—	458
その他	691	606
営業外費用合計	4,208	5,454
経常利益	8,295	10,528
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	45	32
投資有価証券清算分配金	388	—
貸倒引当金戻入額	—	24
その他	28	3
特別利益合計	462	62
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	925	403
減損損失	81	6
解体撤去費	503	363
投資有価証券評価損	5,167	2,496
その他	91	522
特別損失合計	6,771	3,794
税金等調整前当期純利益	1,986	6,796
法人税、住民税及び事業税	259	731
法人税等還付税額	△99	—
法人税等調整額	2,830	△611
法人税等合計	2,990	119
当期純利益又は当期純損失(△)	¥ △1,004	¥ 6,676

>Tokyo Dome Group Business Report 2010:

連結株主資本等変動計算書

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
1月31日で終了した1年間

単位：百万円

	当連結会計年度 自2009年2月1日 至2010年1月31日	前連結会計年度 自2008年2月1日 至2009年1月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 2,038	¥ 2,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,038	2,038
資本剰余金		
前期末残高	856	863
当期変動額		
自己株式の処分	—	△ 7
当期変動額合計	—	△ 7
当期末残高	856	856
利益剰余金		
前期末残高	3,974	△2,134
当期変動額		
剰余金の配当	△953	△569
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,004	6,676
持分法の適用範囲の変動	△165	—
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	△2,123	6,108
当期末残高	1,851	3,974
自己株式		
前期末残高	△491	△1,047
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△ 75
自己株式の処分	—	631
当期変動額合計	△20	556
当期末残高	△511	△ 491
株主資本合計		
前期末残高	6,377	△ 280
当期変動額		
剰余金の配当	△953	△ 569
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,004	6,676
持分法の適用範囲の変動	△165	—
自己株式の取得	△20	△ 75
自己株式の処分	—	624
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	△2,143	6,657
当期末残高	¥ 4,234	¥ 6,377

連結株主資本等変動計算書 (続き)

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
1月31日で終了した1年間

単位：百万円

	当連結会計年度 自2009年2月1日 至2010年1月31日	前連結会計年度 自2008年2月1日 至2009年1月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥△4,102	¥ 1,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,003	△5,131
当期変動額合計	5,003	△5,131
当期末残高	900	△4,102
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	46,506	46,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	46,506	46,506
為替換算調整勘定		
前期末残高	405	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△544	589
当期変動額合計	△544	589
当期末残高	△139	405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,809	47,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,458	△4,543
当期変動額合計	4,458	△4,543
当期末残高	47,267	42,809
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	49,186	47,072
当期変動額		
剰余金の配当	△953	△569
当期純利益又は当期純損失 (△)	¥△1,004	6,676
持分法の適用範囲の変動	△165	—
自己株式の取得	△20	△75
自己株式の処分	—	624
土地再評価差額金の取崩	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,458	△4,543
当期変動額合計	2,315	2,114
当期末残高	¥ 51,501	¥ 49,186

>Tokyo Dome Group Business Report 2010:

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社東京ドーム及び連結対象子会社
1月31日で終了した1年間

単位：百万円

	当連結会計年度 自2009年2月1日 至2010年1月31日	前連結会計年度 自2008年2月1日 至2009年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 1,986	¥ 6,796
減価償却費	8,196	7,645
減損損失	81	6
負ののれん償却額	△2,886	△2,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	△149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6	5
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△55	△242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△840
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△24
受取利息及び受取配当金	△522	△449
支払利息	3,516	3,880
持分法による投資損益 (△は益)	△269	458
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,167	2,496
投資有価証券清算分配金	△388	—
固定資産売却損益 (△は益)	1	0
固定資産除却損	925	403
売上債権の増減額 (△は増加)	32	△218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16	△224
年間シート予約仮受金増減額 (△は減少)	743	△221
その他	1,123	2,517
小計	17,706	18,989
利息及び配当金の受取額	551	464
利息の支払額	△3,570	△3,908
法人税等の支払額	△708	△926
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,978	14,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,183	△493
定期預金の払戻による収入	1,393	903
投資有価証券の取得による支出	△360	△2,067
投資有価証券の売却による収入	246	59
投資有価証券の償還による収入	200	3,000
投資有価証券の清算分配による収入	388	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,082	△10,351
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2
その他	△203	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,600	△8,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△180
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,500	4,000
長期借入れによる収入	35,000	38,220
長期借入金の返済による支出	△45,805	△53,065
社債の発行による収入	19,100	25,191
社債の償還による支出	△16,900	△16,680
自己株式の売却による収入	—	624
配当金の支払額	△953	△569
その他	△1,581	△1,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,640	△4,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,262	1,514
現金及び現金同等物の期首残高	14,433	12,918
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 13,170	¥ 14,433

CSRへの取り組み

東京ドームグループでは、3ヶ年中期経営計画「Scale-up」の経営課題のひとつに「社会的責任(CSR)の追求」を設定。CSR活動の主な実績として、環境問題への取り組みと地域社会への貢献をご紹介します。

環境対策小委員会の活動

リスク管理委員会の下部組織である環境対策小委員会では、「温暖化対策分科会」「ごみ処理分科会」を設置して、様々な活動を行っています。 [→P.41参照](#)

1. 温暖化対策分科会

温暖化対策として、2010年1月期は以下に取り組みました。

- ・温暖化対策分科会を開催

2009年6月と12月の2回、開催しました。

- ・東京ドームシティ夏期温暖化対策キャンペーンを実施

2009年6月1日から9月30日までの、122日間にわたって実施しました。

- ・環境教育に対する啓蒙活動

環境問題の知識向上を図るため、環境検定試験の受験を社員に呼びかけました。

- ・省エネパトロールの実施

エリアごとにパトロールを行って省エネ対象箇所を洗い出し、改善策を検討して実施しました。

- ・改修工事などによる温暖化対策の実施

施設の改修工事および機器の老朽化による更新時に、省エネ効果の高い高効率機器を導入しました。

- ・東京都環境確保条例の改正についての対応を研究

東京都が2008年に条例を改正し、大規模事業所向けに「温室効果ガス総量削減義務と排出量取引制度」の導入を決定しました。当社における対象エリアは東京ドームシティ全域であり、対応策として以下の5項目をまとめました。すでに2010年4月1日から削減義務がスタートしていますが、東京ドームシティにおける使用エネルギーの削減に取り組んでいます。

- ①設備機器の運転時間の短縮・停止など運用の見直し、およびテナント店舗を含めた、さらなる管理の徹底強化
- ②新たに開発した施設または改修施設に対する自然エネルギー（太陽光発電パネルなど）の採用
- ③既存設備の大規模改修による高効率化の促進



「都心の緑化スペース」ミーツポート



黄色いビル下の地域冷暖房システム



ラクーアのNAS電池システム

- ④事業の見直し
- ⑤最終手段としての排出量取引の研究

2. ごみ処理分科会

2010年1月期は、ごみ処理分科会を6月と12月に開催し、東京ドームシティ各施設の清掃管理を行う(株)後樂園総合サービス(2010年2月より(株)東京ドームファシリティーズに社名変更)とともに、東京ドームシティで排出されるペットボトルのリサイクルと生ごみの減量化、2007年に改正された食品リサイクル法への対応について協議・検討しました。

地域社会との共生

毎日お世話になっている地元の人々と信頼関係を築き、共に発展するため、東京ドームグループでは地域社会への貢献を積極的に推進しています。これまでの主な取り組みを以下にまとめました。

主な取り組み	実施年
文京区社会福祉協議会へ寄付	毎年
東京都都市緑化基金へ寄付	2007年
湯島聖堂改修事業へ寄付	2007年
文の京(ふみのみやこ)文芸賞に協賛金	2005・2007 2009年
文京区観光協会 文の京カレンダーの購入	2007年より
文京区コミュニティバス事業に協賛金	2007年より
文京区内の少年野球チームを、東京ドームにおける読売ジャイアンツOB指導の「読売少年野球教室」に無料招待(100名)	2005年
文京区少年サッカー教室の会場として東京ドームを提供	2005年
法務省主催の「社会を明るくする運動」キャンペーンへ場所を提供	毎年
文京区民生涯スポーツファンクラブ制度(65歳以上の文京区民が当社施設を無料で利用可能 一部制限あり)	毎年(2010年2月未現在で会員数4,348名)



東京ドームホテル、ラクーアの氷蓄熱システム



財団法人野球体育博物館(文化事業)への展示スペースの無償提供(野球体育博物館)



地域の美化活動(東京ドームシティ周辺の美化活動)

東京ドームグループのコーポレート・ガバナンス

東京ドームグループでは、コーポレート・ガバナンスの充実により、経営の透明性、健全性、効率性を高めていくことが持続的な企業価値向上のために不可欠であり、重要な経営課題ととらえています。特に、株主のみならず、顧客、取引先、地域社会、従業員など各ステークホルダーと良好な関係を構築していくために適時・適切に情報を開示し、企業活動の透明性を確保していくことが重要であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制の特徴

・経営の仕組み

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視の体制を構築しています。

取締役会は、代表取締役会長がその議長をつとめ、2010年4月28日現在、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成され、当社の経営方針および業務執行を決定し、取締役および執行役員の職務の執行を監督する権限を有しています。常勤取締役全員によって構成される経営会議を設置しており、取締役会に付議すべき事項の決定ならびに取締役会の決議事項に基づく代表取締役社長の業務執行に必要な答申を行っています。当社は、2002年4月より、戦略的・機動的な意思決定と業務執行を目指して執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会で選任され、取締役会の決定に基づき代表取締役社長が委嘱する担当職務の執行責任者としての責任と権限を有し、業務を執行しています。また、執行役員全員によって構成される執行役員会を設置し、取締役会および経営会議の決議事項を伝達し、代表取締役社長の業務執行に関する情報交換・連絡・調整の円滑化を図っています。

なお、現場・現実に根ざした意思決定と監督を行うため、監督と執行の完全な分離は志向せず、常勤取締役が執行役員として業務執行を担当するとともに取締役会に参画する体制をとっています。

監査役会は、2010年4月28日現在、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議しています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などにしたがって、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役などに営業の報告を求め、重要な決裁書類などを閲覧し、主要な事業所には自ら赴き、業務および財産の状況を調査しています。また、会計監査人より随時監査に関する報告および説明を受け、かつ計算書類および附属明細書についても検討を加えています。

・社内コミュニケーションの充実

2005年11月より、経営者と従業員のコミュニケーション・ミーティング(名称:「コミュニケーション・ラウンジ」)を実施し、経営者と従業員が相互に会社あるいは仕事に対する理解を深め、風通しがよく、透明性の高い企業風土の醸成に努めています。

役員報酬の内容の決定

取締役と監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の監視が働く仕組みとなっています。第100期(2010年1月期)における当社の取締役および監査役に対する報酬等の額は右上のとおりです。

役員報酬:

取締役を支払った報酬	284百万円
うち社外取締役に支払った報酬	12百万円
監査役を支払った報酬	60百万円
うち社外監査役に支払った報酬	12百万円

※上記のほか、2008年4月25日開催の第98回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する打ち切り支給を決議いただいています。同決議に基づき、2009年4月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して97百万を支給しています。

内部統制システムの構築

2006年7月27日に開催された取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」について決議し、これに基づき内部統制システムの整備を進めています。主な内容は、以下のとおりです。

・コンプライアンス体制の推進

当社は、各ステークホルダーとの強い信頼関係を築くべく、全社的視点からコンプライアンスを推進するため、代表取締役社長(以下、「社長」)を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、役員・従業員を含めた倫理指針である「コンプライアンス行動規範」を制定して、これを遵守しています。

また、いわゆる内部通報制度として「スピークアップ制度」を発足させ、役員や従業員の行動が「コンプライアンス行動規範」に違反しているかもしれないと感じた場合には、コンプライアンス委員会に報告・相談できる体制を確立し、それを維持・改善することによって、コンプライアンス違反による信用失墜など企業価値を損ねる事態の発生を未然に防止していま

す。さらに、従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制として、内部監査の主管部署である審査法務部が、各部署の業務遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、改善・合理化への助言・提案なども含めて、その結果を社長、監査役および被監査部署長に報告しています。また、審査法務部は会計監査人から定期的なヒアリング(原則として年2回)を受けるなど、情報共有と相互連携に努めています。

・効率的な職務遂行の確保

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、常勤取締役全員によって構成される経営会議を設置し、取締役会に付議すべき事項の決定ならびに取締役会の決議事項に基づく社長の業務執行に必要な答申を行っています。さらに、執行役員全員によって構成される執行役員会を設置し、取締役会および経営会議の決議事項を伝達し、社長の業務執行に関する情報交換・連絡・調整の円滑化を図っています。

・グループ会社の適正な業務遂行の確保

グループ会社全体の業務の適正さを確保するために、「関係会社管理規定」を制定し、当社への決裁・報告制度によるグループ会社の経営管理を行うとともに、業績報告および情報交換を目的として、各子会社の事業内容に応じた各種事業ユニット会議を四半期ごとに開催しています。また、グループ全体の経営上重要な事項の報告および情報交換を目的として、東京ドームグループ合同役員会を開催しています。

・リスク管理への取り組み

リスク管理を体系的に定める「リスク管理規定」を制定するとともに、これに基づいて、経営に重大な影響を与えるリスクをトータルに認識して対応するために、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。

「リスク管理委員会」のもとには、防災対策を統制する「防災小委員会」、顧客の安全管理を統制する「安全管理小委員会」、情報の適時開示と情報全般の管理を統制する「情報管理小委員会」、周辺環

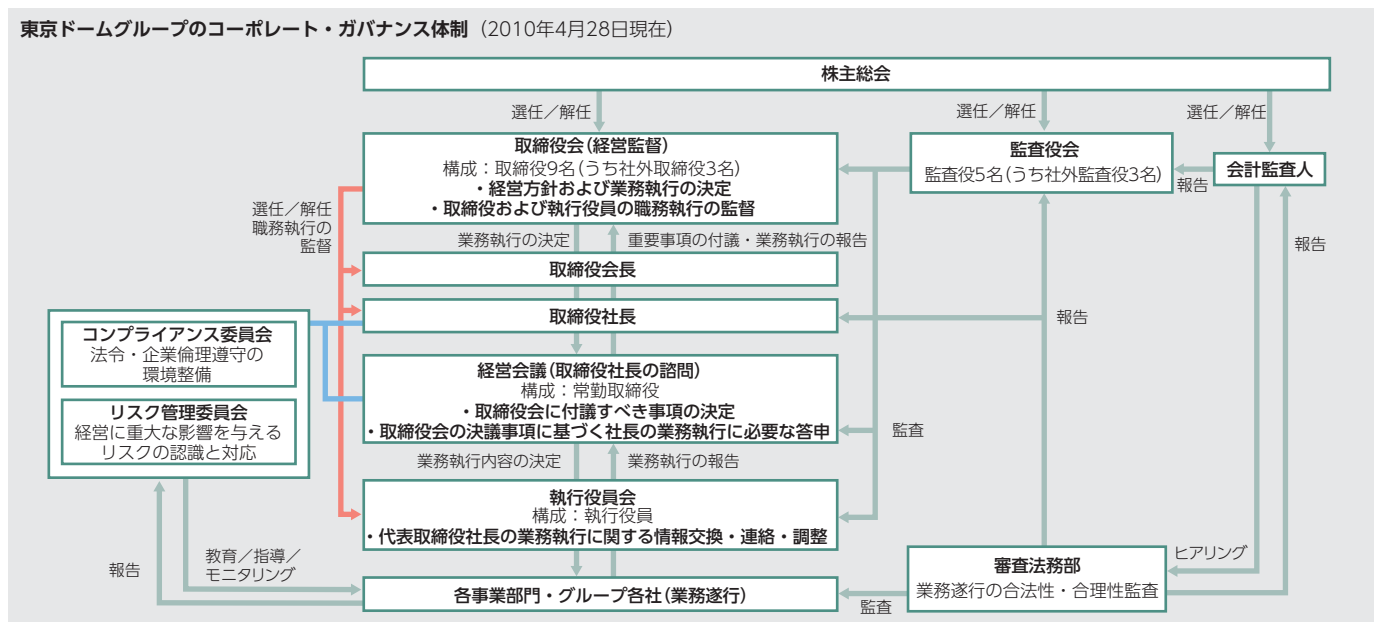
境対策などを統制する「環境対策小委員会」、財務報告の信頼性を確保・統制する「財務報告小委員会」を設置し、各小委員会はそれぞれの担当分野におけるリスクマネジメントを実施しています。

「リスク管理委員会」は各小委員会の活動状況のほか、各部署および各グループ会社におけるリスク管理の状況の報告を受けるなどしてグループ全体のリスクの状況をレビューし、その結果を定期的に、または必要に応じ随時取締役会および監査役に報告することとしています。また、同委員会は、リスク管理全般を円滑かつ効率的に実施するための個別規定やマニュアルなどを整備しています。

・危機管理体制の整備

不測の事態(危機)が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速に対応し、損害の拡大を防いでこれを最小限にとどめる体制を整えています。

東京ドームグループのコーポレート・ガバナンス体制 (2010年4月28日現在)



会社概要 (2010年4月28日現在)

商号

株式会社東京ドーム

本社

〒112-8575 東京都文京区後楽1丁目3番61号

電話

03-3811-2111 (大代表)

URL

<http://www.tokyo-dome.jp>

設立

1936年12月25日

代表者

代表取締役社長 執行役員 久代 信次

資本金

20億3千8百万円

従業員数

827名

発行済株式総数

191,714,840株

主な連結子会社および関連会社

株式会社東京ドームホテル
株式会社札幌後楽園ホテル
松戸公産株式会社

株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズ
株式会社東京ドームファシリティーズ
株式会社東京ドームスポーツ

上場証券取引所

東京証券取引所第1部

株主名簿管理人

〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

定時株主総会

毎年4月、東京にて開催

>Tokyo Dome Group Business Report 2010:

セグメント別関連会社一覧 (2010年4月28日現在)

・持分法適用関連会社 3社 (*)
 ・非連結子会社 2社

連結・持分法適用関連会社

レジャー事業	スパ・フィットネス	(株) 東京ドームスポーツ (2010年2月1日より (株) 後楽園スポーツから社名変更)
	ゴルフ場	TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.※
	リゾートホテル	(株) 東京ドーム・リゾートオペレーションズ (熱海後楽園ホテル)
	シティホテル	(株) 東京ドームホテル (株) 札幌後楽園ホテル
	競輪場	松戸公産 (株) 花月園観光 (株) ※
	その他	(株) 後楽園ロコモティヴ 後楽園事業 (株)
流通事業	—	
その他の事業		後楽園不動産 (株) 松戸公産 (株) (株) 東京ドームファシリティーズ (2010年2月1日より (株) 後楽園総合サービスから社名変更) オリンピック興業 (株) 後楽園事業 (株) 東和工建 (株) 進商事 (株) 東京ケーブルネットワーク (株) ※

非連結子会社

(株) アタミ・ロープウェイ
 (株) 東京ドームマーチャンダイジング

株式情報 (2010年1月31日現在)

発行可能株式総数	396,000,000株
発行済株式総数	190,933,914株 (自己株式780,926株を除く)
株主数	17,245名 (自己株式を除く)

大株主 (上位10名)

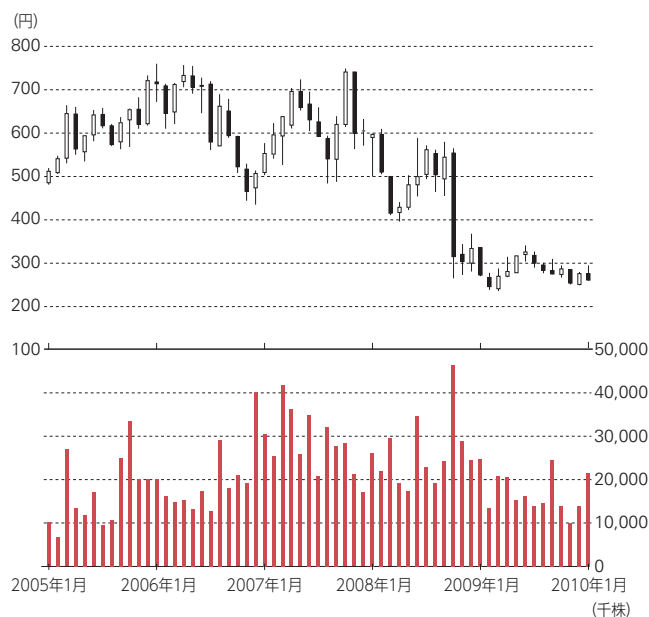
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,752	9.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,348	7.51
富国生命保険相互会社	8,553	4.47
株式会社みずほコーポレート銀行	6,753	3.53
株式会社竹中工務店	6,686	3.50
日本興亜損害保険株式会社	4,377	2.29
株式会社みずほ銀行	3,610	1.89
日本生命保険相互会社	3,261	1.70
中央三井信託銀行株式会社	3,156	1.65
朝日生命保険相互会社	3,111	1.62

(注) 持株比率は、自己株式(780,926株)を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

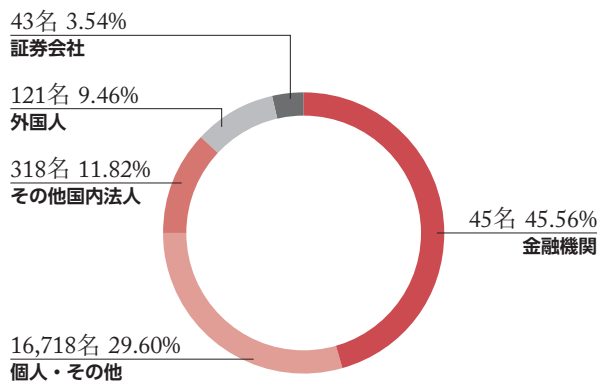
自己株式の取得、処分等及び保有

1. 取得株式	
普通株式	71,907株
取得価額の総額	20百万円
2. 処分・消却株式	該当事項はありません
3. 失効手続をした株式	該当事項はありません
4. 決算期における保有株式 普通株式	780,926株

株価の推移・株式売買高の推移



持株比率 (%)



(注) 持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

>Tokyo Dome Group Business Report 2010:

沿革

1936/12/25	プロ野球専用球場建設のため資本金200万円にて設立
1937/9	野球場竣工
1942/9	連結子会社後楽園不動産(株)設立
1949/5	東京証券取引所に株式上場
1949/7	大阪証券取引所に株式上場
1949/10	競輪場竣工
1955/7	後楽園ゆうえんち開業
1959/12	石打後楽園スキー場(現・舞子後楽園スキー場)開業
1962/1~4	ボウリング会館(サウナ、ホール、飲食店など)開業(現・青いビル)
1962/2	連結子会社(株)後楽園フードサービス設立
1965/8	熱海後楽園ホテル開業
1971/9	連結子会社(株)後楽園口コモティヴ設立
1972/5	連結子会社(株)北海道後楽園設立
1973/3	都営競輪廃止
1973/4	黄色いビル(場外馬券売場、ローラースケート場、ボウリング場など)開業
1973/9	札幌後楽園カントリークラブ開業
1977/11	黄色いビル別館(場外馬券売場)開業
1980/2	連結子会社(株)後楽園ファイナンス設立
1984/7	連結子会社(株)熱海後楽園設立
1985/10	連結子会社(株)大阪後楽園ホテル設立
1986/10	大阪後楽園ホテル開業
1987/2	連結子会社(株)札幌後楽園ホテル設立
1987/3	連結子会社(株)西日本後楽園買収
1988/3	東京ドーム開業
1988/6	札幌後楽園ホテル開業
1989/5	馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル開業
1990/9	(株)後楽園スタジアムを(株)東京ドームに社名変更
1990/12	ビッグエッグプラザ1、プリズムホール開業
1992/7	ビッグエッグプラザ2、ジオボリス(屋内遊園地)開業
1995/4	連結子会社(株)水戸後楽園買収
1996/5	水戸後楽園カントリークラブ開業
1997/2	連結子会社(株)北海道後楽園観光開発設立
1999/2	連結子会社(株)東京ドームホテル設立
2000/3	連結子会社(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ設立
2000/6	東京ドームホテル開業 市原後楽園ゴルフ&スポーツ開業
2001/2	大阪後楽園ホテル閉鎖
2002/1	連結子会社(株)大阪後楽園ホテル清算終了
2002/7	連結子会社(株)熱海後楽園清算終了
2003/5	ラクア開業
2004/12	松戸公産(株)を完全子会社化
2006/10	持分法適用関連会社理想ゴルフサービス(株)清算終了
2006/11	連結子会社(株)後楽園ファイナンスの全株式を譲渡
2006/11	連結子会社サンエスファクタリング(株)清算終了
2007/5	札幌後楽園カントリークラブ、舞子後楽園スキー場&ホテル、馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル、水戸後楽園カントリークラブ、市原後楽園ゴルフ&スポーツ、城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブを事業譲渡
2008/3	ミーツポート開業
2009/4	東京ドームシティ アトラクションズ ジオボリスリニューアルオープン
2010/3	東京ドームシティ アトラクションズ スプラッシュガーデンオープン



TOKYO DOME CORPORATION

株式会社 東京ドーム

〒112-8575 東京都文京区後楽1丁目3番61号

TEL: 03-3811-2111 (大代表)

URL: <http://www.tokyo-dome.jp>



この冊子は「FSC認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用し、印刷はアルカリ性現像廃液を出さず、イソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。